



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊野 猛司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 請川 浩一 TEL 03-5769-2600  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,323	△7.4	648	8.4	795	1.1	1,395	646.5
2019年3月期	24,104	△5.2	598	△13.0	787	△0.2	186	△57.5

(注) 包括利益 2020年3月期 909百万円 (482.3%) 2019年3月期 156百万円 (△90.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	67.55	—	3.6	1.8	2.9
2019年3月期	8.87	—	0.5	1.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 14百万円 2019年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,130	38,992	88.3	1,884.33
2019年3月期	44,190	38,368	86.7	1,858.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,945百万円 2019年3月期 38,311百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,335	234	△337	20,593
2019年3月期	1,392	1,718	△1,252	18,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	169.1	0.8
2020年3月期	—	7.50	—	11.00	18.50	382	27.4	1.0
2021年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定		—	

(注) 2020年3月期 期末配当の内訳 普通配当7円50銭 特別配当3円50銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.5	1,000	54.3	1,100	38.2	800	△42.7	38.71

(注) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、現時点において把握可能な情報を基に、営業活動の自粛等、足下の状況が6月末まで継続すると仮定して算出しております。今後の実際の感染拡大の収束時期や、国内外の経済動向、為替相場の変動など様々な要因により、実際の業績等は変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	22,948,003株	2019年3月期	22,948,003株
2020年3月期	2,279,844株	2019年3月期	2,332,720株
2020年3月期	20,652,432株	2019年3月期	21,062,533株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,505	△5.5	△154	—	2,671	182.5	3,045	571.4
2019年3月期	22,749	△6.5	628	26.6	945	14.8	453	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	147.49	—
2019年3月期	21.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年3月期	38,272	—	32,683	85.4	1,581.36	—	—	
2019年3月期	35,576	—	30,059	84.5	1,458.14	—	—	

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,683百万円 2019年3月期 30,059百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

当社は2020年5月29日（金）に、従来開催しておりました機関投資家・アナリスト向け決算説明会に代えて、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

#### <構造改革の進捗>

当社は2018年5月15日開催の取締役会において、中期経営計画を策定するとともに企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革の実施を決定しました。中期経営計画の2年目にあたる当第4四半期連結累計期間までの構造改革の進捗状況は以下のとおりです。

#### 1. 体外循環事業の見直し

##### (1) 不採算事業からの撤退

- ・国内生産ダイアライザーは2019年3月末をもって生産を終了し、血液浄化製品の自社国内販売とともに、2020年3月末をもって販売も終了いたしました。その他不採算製品につきましても、2019年6月末をもって生産を終了しております。
- ・国内の希望退職者の募集については、130名程度を計画していたところ、134名の実績となりました。海外の退職者182名とあわせ、予定通り人員の適正化が完了いたしました。

##### (2) 営業拠点の統廃合

- ・国内営業拠点は2018年9月末で東京・大阪・福岡の3拠点への集約が完了いたしました。また、2018年12月末でナムシントレーディング(タイ)の事業を終了しております。

#### 2. 血管内分野の拡大と新分野への進出

##### (1) 新製品による新たな収益基盤の確立

- ・2018年9月に製造販売承認を取得した「川澄ダックビル胆管ステント」は、2018年11月から限定した施設向けに販売を開始し、2019年6月より全国展開を開始しております。
- ・2019年6月に製造販売承認を取得した「川澄ジャバラ大腸ステント」は、2019年9月から限定した施設向けに販売を開始し、2020年度より全国展開を開始する予定です。(「川澄ジャバラ大腸ステント」は「2019年グッドデザイン賞」を受賞いたしました。)
- ・新研究開発拠点(神奈川県川崎市キングスカイフロント)については、2020年3月に着工し、2021年4月竣工、2021年10月稼働予定です。開発に関連する業務および本社機能を集約し、開発から上市に至る流れを加速させます。

##### (2) グローバル展開の加速

- ・ステントグラフトについては、イタリアを皮切りにドイツ他欧州での販売拡大を計画しています。

#### 3. 生産性の向上

##### (1) 業務の効率化

- ・より生産性の高い組織となるために、2019年4月に営業部門と生産部門の組織改編を行っております。営業部門においては、マーケティング、国内・海外、法人向けなどの機能別組織から、透析・浄化、消化器、血液、血管内といった事業分野別の組織へ改組し、販売戦略立案から実行まで一貫して行える体制に変更しました。また、生産部門においては生産管理部を新たに設置し、国内外生産の一元管理を開始するとともに、管理人員を削減いたしました。この他、本社を含めた間接部門の業務効率化をすすめております。

##### (2) 働き方改革

- ・従業員が生き生きと働ける人事・処遇制度の改定を2019年10月に実施いたしました。

#### <住友ベークライト株式会社との資本業務提携について>

当社は、2019年3月20日に住友ベークライト株式会社(以下“住友ベークライト”)との間で資本業務提携契約を締結し、血管内治療や内視鏡治療などの低侵襲治療分野における両社のプレゼンスの強化・拡大につなげるべく協議・検討を進めております。

具体的な成果が生まれるよう、以下の事項について協議・検討をすすめております。

- (1) 両社が有する医療機器製品に関する情報等の共有、および当該情報に基づく次世代医療機器製品の共同研究・開発の可能性
- (2) 両社が有する日本国内外における医療機器製品の拠点の相互活用
- (3) 住友ベークライトが有するポリマー分析・評価技術の当社の医療機器製品への活用
- (4) 上記(1)ないし(3)のほか、両社で協議・検討の上、本業務提携に含めることとした事項

これまで生産部門や研究開発部門において、具体的な情報交流や試作品の製作支援への取り組みなどを行っております。現時点で業績に直接影響をおよぼす進捗はございませんが、医療機器製品情報の共有やそれに基づく次

世代製品の共同研究・開発の可能性についての協議・検討や、拠点の相互活用の協議・検討を今後も行ってまいります。

＜新型コロナウイルス感染症に対する取組みおよびリスク情報＞

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対策として、国内外にある全事業所において感染拡大の防止に努め、お客さま・従業員の安全確保を最優先に対応を進めております。今後とも、医療機器製品の安定供給確保に努めるとともに、医療現場で尽力されている全ての関係者を支えるべく全力をあげてまいります。

当社の現状における感染予防対策および働き方、生産の状況は以下の通りです。

〈実施中の感染予防対策について〉

- ・出勤前に必ず検温、体調確認を行う事（発熱等の体調不良が見られる場合は自宅静養）
- ・ソーシャルディスタンスの確保、換気の悪い場所で仕事をしないこと、手指消毒、咳エチケットの徹底
- ・国内・海外の出張の原則禁止及び会議等の電話・Web会議等へのシフト
- ・顧客訪問や、外部との会議・セミナー・イベントの参加を原則禁止

大分県及び海外（タイ）に所在する工場においては、上記に加えて以下の対策を取っております。

- ・部外者の入場制限、入場が必要な部外者については、検温・マスク着用の確認と記録
- ・感染発生施設への出入り調査等と該当者に対する自宅待機等予防措置

〈働き方について〉

- ・本社・営業拠点の従業員は原則在宅勤務（米国拠点も在宅勤務実施中）
- ・小学校等の臨時休業に伴う特別休暇の付与

〈国内・海外の生産状況について〉

工場は通常通り生産を行っており、製品の供給に対する影響はございません。今後も、上記対策をはじめ、感染予防に細心の注意を払いつつ、製品の安定供給確保に努めてまいります。

現時点において当社従業員に感染者は発生しておりません。新型コロナウイルス感染症に関する今後の動向を精緻に予測することは非常な困難を伴いますが、引き続き、当社グループ社員、ステークホルダーの皆さまの安全を最優先として、当社グループとしての社会的責務を全うすべく、政府の方針・行動計画・要請に基づいた感染予防・感染拡大防止に努めてまいります。

①当期の業績概況

＜連結業績＞

（単位：百万円）

	前連結会計期間 (2019年3月期)	当連結会計期間 (2020年3月期)	増減額	増減率
売上高	24,104	22,323	△1,780	△7.4%
（国内）	(16,159)	(15,251)	(△907)	(△5.6%)
（海外）	(7,944)	(7,072)	(△872)	(△11.0%)
営業利益	598	648	50	8.4%
経常利益	787	795	8	1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	186	1,395	1,208	646.5%

＜売上高＞

売上高は、国内外向け血液バッグや血液浄化用フィルター（自販除く）等の販売が増加したものの、構造改革による撤退品（国内生産ダイアライザー、透析用海外血液回路、国内浄化自販製品＜除く回路＞、輸液製品＜海外OEM＞、血圧モニタリングキット等）や成分採血キット、生理食塩液等の販売が減少したことにより、前連結会計年度に比べ17億80百万円減の223億23百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前連結会計年度に比べ9億7百万円減の152億51百万円（同5.6%減）、海外売上高は、前連結会計年度に比べ8億72百万円減の70億72百万円（同11.0%減）となりました。

**<売上総利益・営業利益・経常利益>**

売上高の減少などにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ6億56百万円減の75億51百万円(同8.0%減)となりました。

販売費および一般管理費は、開発材料費等の開発試験研究費が増加したものの、構造改革による人件費等の減少により、前連結会計年度に比べ7億6百万円減の69億3百万円(同9.3%減)、営業利益は、前連結会計年度に比べ50百万円増の6億48百万円(同8.4%増)、経常利益は、前連結会計年度に比べ8百万円増の7億95百万円(同1.1%増)となりました。

**<親会社株主に帰属する当期純利益>**

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に計上した構造改革費用が16億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ12億8百万円増の13億95百万円(同646.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均の為替レートは「1米ドル=108.95円」「1ユーロ=120.74円」「1タイバーツ=3.51円」でありました。

**②セグメント別の概況****<連結売上高>**

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (2019年3月期)	当連結会計期間 (2020年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	11,395	11,118	△277	△2.4%
体外循環関連	12,708	11,205	△1,502	△11.8%
合計	24,104	22,323	△1,780	△7.4%

**<血液および血管内関連>**

国内外向け血液バッグ等の販売は増加したものの、構造改革による撤退品(輸液製品<海外OEM>、血圧モニタリングキット等)や成分採血キット等の販売減少により、売上高は、前連結会計年度に比べ2億77百万円減の111億18百万円(同2.4%減)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ80百万円減の4億33百万円(同15.7%減)となりました。

**<体外循環関連>**

血液浄化用フィルター(自販除く)等の販売が増加したものの、構造改革による撤退品(国内生産ダイアライザー、透析用海外血液回路、国内浄化自販製品<除く回路>等)や生理食塩液等の販売減少により、売上高は、前連結会計年度に比べ15億2百万円減の112億5百万円(同11.8%減)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億30百万円増の2億15百万円(同154.0%増)となりました。

各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、翼付採血キット、輸液セット、ステントグラフトなど
体外循環関連	ダイアライザー(人工腎臓)、血液回路、AVF針(翼付動静脈針)、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

**③次期の見通し****<連結業績予想について>**

(単位：百万円)

	2020年3月期 業績	2021年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	22,323	22,000	△323	△1.5%
営業利益	648	1,000	351	54.3%
経常利益	795	1,100	304	38.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,395	800	△595	△42.7%

前提条件の為替レート：1米ドル=108円 1ユーロ=120円 タイバーツ=3.50円（1米ドル=30.86タイバーツ）

（注）上記に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、現時点において当社が把握可能な情報を基に、営業活動の自粛等、足下の状況が6月末まで継続すると仮定して算出しております。今後の実際の感染拡大の収束時期や、国内外の経済動向、為替相場の変動など様々な要因により、実際の業績等は変動する可能性があります。

重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等にてお知らせします。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、441億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における流動資産合計は306億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億59百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は134億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は30億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は21億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。主な要因は、その他負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は389億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.3%となり、前連結会計年度末に比べ、1.6ポイント増加いたしました。

### ② キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,392	2,335	942
投資活動による キャッシュ・フロー	1,718	234	△1,483
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,252	△337	914
現金及び現金同等物 の期末残高	18,472	20,593	2,121

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、23億35百万円（前期比9億42百万円増）となりました。主な内容は、減価償却費が15億55百万円であります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、2億34百万円（同14億83百万円減）となりました。主な内容は、投資有価証券の売却による収入15億88百万円および有形固定資産の取得による支出14億81百万円であります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3億37百万円（同9億14百万円減）となりました。主な内容は、配当金の支払い額が3億17百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、205億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21億21百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	86.1	86.7	88.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	36.8	45.5
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,585.40	880.52	1,774.63

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### ③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新規事業・新製品の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、投資有価証券や固定資産の売却に伴う特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を上回りましたので、1株につき11円(普通配当7円50銭、特別配当3円50銭)とさせていただきます。なお、次期の配当予想(中間・期末)につきましては、現時点では「未定」とさせていただきます。配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

### ④事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なりリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 1. 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 品質問題



当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

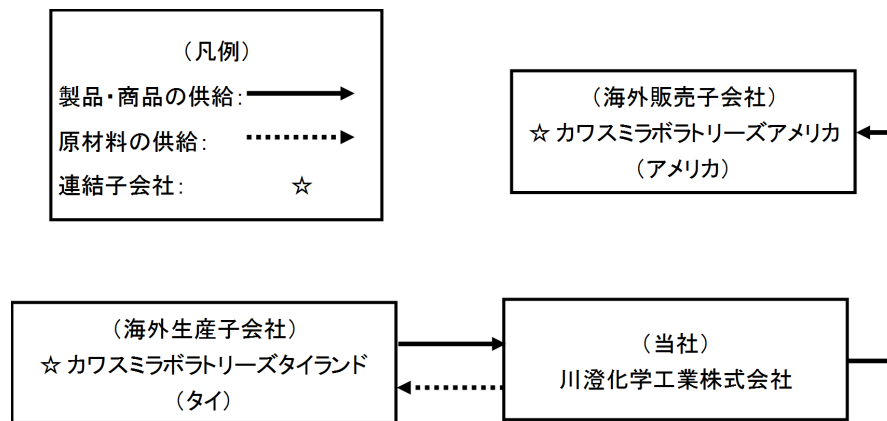
#### 9. その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異、パンデミック等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



（注）上記のほかに、連結子会社が1社、持分法適用関連会社が1社あります。

なお、連結子会社のナムシントレーディング（タイ）は2018年12月27日をもって解散し、現在、清算手続き中であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506	20,597
受取手形及び売掛金	6,314	5,279
商品及び製品	2,669	2,232
仕掛品	735	593
原材料及び貯蔵品	1,208	1,287
前払費用	163	166
その他	413	515
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,010	30,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,681	14,674
減価償却累計額	△11,263	△10,719
建物及び構築物 (純額)	4,417	3,955
機械装置及び運搬具	17,782	14,959
減価償却累計額	△15,737	△13,455
機械装置及び運搬具 (純額)	2,044	1,504
工具、器具及び備品	5,398	4,854
減価償却累計額	△5,029	△4,486
工具、器具及び備品 (純額)	368	368
土地	2,166	2,081
リース資産	—	18
減価償却累計額	—	△6
リース資産 (純額)	—	11
建設仮勘定	232	1,200
有形固定資産合計	9,230	9,121
無形固定資産		
投資その他の資産	312	388
投資有価証券	4,270	3,541
繰延税金資産	148	168
その他	242	263
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	4,637	3,950
固定資産合計	14,179	13,460
資産合計	44,190	44,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636	1,055
未払金	933	1,056
未払費用	536	301
未払法人税等	119	197
未払消費税等	36	31
賞与引当金	208	198
役員賞与引当金	16	34
その他	157	132
流動負債合計	3,643	3,008
固定負債		
退職給付に係る負債	1,759	1,774
その他	418	355
固定負債合計	2,177	2,129
負債合計	5,821	5,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,773	6,773
利益剰余金	25,160	26,239
自己株式	△1,917	△1,873
株主資本合計	36,658	37,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403	1,253
為替換算調整勘定	352	0
退職給付に係る調整累計額	△103	△90
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,163
非支配株主持分	57	47
純資産合計	38,368	38,992
負債純資産合計	44,190	44,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,104	22,323
売上原価	15,896	14,772
売上総利益	8,208	7,551
販売費及び一般管理費	7,609	6,903
営業利益	598	648
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	60	43
為替差益	22	—
持分法による投資利益	13	14
作業くず売却収入	52	61
その他	16	17
営業外収益合計	215	180
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	8
減価償却費	21	20
その他	2	3
営業外費用合計	25	33
経常利益	787	795
特別利益		
固定資産売却益	58	203
投資有価証券売却益	1,245	1,063
特別利益合計	1,303	1,267
特別損失		
固定資産除売却損	10	14
構造改革費用	1,671	58
減損損失	—	19
たな卸資産評価損	—	30
特別損失合計	1,681	122
税金等調整前当期純利益	409	1,940
法人税、住民税及び事業税	238	502
法人税等調整額	△18	38
法人税等合計	220	541
当期純利益	188	1,399
非支配株主に帰属する当期純利益	1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	186	1,395

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	188	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	△149
為替換算調整勘定	285	△353
退職給付に係る調整額	△32	12
その他の包括利益合計	△32	△490
包括利益	156	909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158	906
非支配株主に係る包括利益	△2	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	25,291	△1,056	37,339
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			186		186
自己株式の取得				△860	△860
連結子会社株式の取得による持分の増減		311			311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	311	△131	△860	△680
当期末残高	6,642	6,773	25,160	△1,917	36,658

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,688	62	△70	1,680	436	39,456
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純利益						186
自己株式の取得						△860
連結子会社株式の取得による持分の増減						311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	289	△32	△28	△379	△407
当期変動額合計	△285	289	△32	△28	△379	△1,088
当期末残高	1,403	352	△103	1,652	57	38,368

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,773	25,160	△1,917	36,658
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395		1,395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		43	37
その他資本剰余金の負の残高の振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,079	43	1,122
当期末残高	6,642	6,773	26,239	△1,873	37,781

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,403	352	△103	1,652	57	38,368
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する当期純利益						1,395
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	△351	12	△488	△9	△498
当期変動額合計	△149	△351	12	△488	△9	624
当期末残高	1,253	0	△90	1,163	47	38,992

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	409	1,940
減価償却費	1,631	1,555
減損損失	219	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△176	39
受取利息及び受取配当金	△109	△87
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△20	20
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△47	△183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,245	△1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	563	939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	344	428
その他の資産の増減額 (△は増加)	△167	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△548
その他の負債の増減額 (△は減少)	299	△372
小計	1,639	2,663
利息及び配当金の受取額	108	92
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△352	△420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,392	2,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	217	31
有形固定資産の取得による支出	△634	△1,481
有形固定資産の売却による収入	146	277
無形固定資産の取得による支出	△85	△175
投資有価証券の売却による収入	2,120	1,588
その他	5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,718	234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△860	△0
配当金の支払額	△317	△317
非支配株主への配当金の支払額	△1	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007	2,121
現金及び現金同等物の期首残高	16,465	18,472
現金及び現金同等物の期末残高	18,472	20,593



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,395	12,708	24,104	—	24,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,395	12,708	24,104	—	24,104
セグメント利益	513	84	598	—	598
セグメント資産	7,478	4,756	12,235	31,955	44,190
その他の項目					
減価償却費	922	709	1,631	—	1,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	391	664	146	811

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産31,955百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、全社資産に係る増加額146百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,118	11,205	22,323	—	22,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,118	11,205	22,323	—	22,323
セグメント利益	433	215	648	—	648
セグメント資産	7,733	3,462	11,196	32,852	44,048
その他の項目					
減価償却費	832	722	1,555	—	1,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364	335	700	140	840

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額32,852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産32,852百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、全社資産に係る増加額140百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	11,395	12,708	24,104

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
16,159	2,863	1,074	3,870	136	24,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,237	1	3,991	9,230

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	11,118	11,205	22,323

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
15,251	2,925	1,001	2,988	156	22,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
6,069	0	3,051	9,121

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	—	219	219

(注) 調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	—	19	19

(注) 調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,858.40円	1株当たり純資産額	1,884.33円
1株当たり当期純利益	8.87円	1株当たり当期純利益	67.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	186百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,395百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	186百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,395百万円
期中平均株式数	21,062,533株	期中平均株式数	20,652,432株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。